



令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 日本精密株式会社
コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井藤 秀雄
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長代理 (氏名) 中嶋 伸樹 TEL 048-225-5311
定時株主総会開催予定日 令和4年6月23日 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月24日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	5,739	20.4	80		189		128	
3年3月期	4,767	28.7	481		529		631	

(注) 包括利益 4年3月期 226百万円 (%) 3年3月期 651百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	5.82			3.5	1.4
3年3月期	29.42				

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 0百万円 3年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	5,366	1,178	22.0	53.48
3年3月期	5,371	1,404	26.1	63.76

(参考) 自己資本 4年3月期 1,178百万円 3年3月期 1,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	173	42	28	486
3年3月期	305	78	581	683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		0.00		0.00	0.00			
4年3月期		0.00		0.00	0.00			
5年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,057	5.5	165	104.8	122	35.8	109		4.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	22,238,299 株	3年3月期	22,238,299 株
期末自己株式数	4年3月期	209,791 株	3年3月期	209,791 株
期中平均株式数	4年3月期	22,028,508 株	3年3月期	21,481,936 株

(参考)個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	3,921	23.6	73		36		143	
3年3月期	3,172	38.1	264		492		591	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
4年3月期	6.53			
3年3月期	27.55			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
4年3月期	4,833		1,479		30.6	67.17		
3年3月期	4,790		1,626		33.9	73.83		

(参考) 自己資本 4年3月期 1,479百万円 3年3月期 1,626百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足説明	14
生産、受注及び販売の状況	14
5. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という。）の影響による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられましたが、ウクライナ情勢等からの不透明感により、期末にかけては原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクが懸念されました。国内におきましては、景気は感染症の影響による厳しい状況が続いているものの、感染対策に万全を期すことにより、一部に弱さがみられるものの持ち直してきました。

このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、中期経営計画である「ASEANプロジェクトⅡ期」（令和5年3月期を最終年度とする4ヵ年計画）の3年目を迎え、「収益の拡大」「生産能力及び採算性の向上」「サプライチェーンの基盤強化」をテーマに“手のひらロマンで世界を刻む”をコーポレートスローガンに掲げ、事業構造改革の推進とともに計画の達成に向けて引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は5,739,949千円（前年同期は4,767,963千円）となりました。全てのセグメントにおきまして、感染症の影響からは回復基調にあり、大幅な増加となりました。

損益につきましては、売上総利益は、主に時計関連及び釣具用部品の製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD.（以下、ベトナム工場という。）はロックダウンにより令和3年7月9日から約3ヶ月間製造活動を停止しておりましたが、操業再開後の下半期はフル操業の状態となり、コロナ禍からの受注増加による売上高の増加に加え、前々年度から取り組んでおります事業構造改革にともなう製造部門の人件費などのコスト削減はほぼ一巡しましたが、当年度はASEAN地域の製造子会社2社（3工場）を中心に、サプライチェーンの基盤強化を目的として、在庫管理の徹底、生産性の向上及び製造原価の改善を推し進め、製造原価の低減にともなう利益計上などもあり1,241,055千円（前年同期は660,852千円）となりました。営業利益は、事業構造改革にともなう人件費や諸経費など販売管理費の削減はほぼ一巡しましたが、売上総利益の増加などにより80,580千円（前年同期は営業損失481,212千円）となり黒字に転換しました。経常利益は、営業損益の黒字化、為替相場の変動による為替差益の計上及び雇用調整助成金収入などにより189,895千円（前年同期は経常損失529,040千円）となり黒字に転換しました。親会社株主に帰属する当期純損失は、事業構造改革にともなう費用を事業構造改善費用として、またベトナム工場の製造活動停止に係る費用などを災害による損失としてそれぞれ特別損失に計上、そして当社及びメガネフレームの販売子会社である(株)村井の法人税の計上などにより128,166千円（前年同期は631,927千円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 時計関連

時計関連の売上高は3,905,541千円となり、前年同期比で770,077千円(24.6%)増加しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先は、ベトナム工場の製造活動停止の影響により約31%の減少となりました。一方、国内の取引先は、ベトナム工場の操業再開後のフル操業により製造活動停止の影響を挽回することができ、また、受注も感染症の影響から回復してきており約25%の増加となりました。時計外装部品の売上高も同様に、国内の取引先からの受注が増加しており約30%の増加となりました。

これにより、セグメント損失は185,194千円（前年同期は579,167千円）となりました。今後は、製造部門の事業構造改革の推進などにより、セグメント損益の黒字化を目指します。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は985,349千円となり、前年同期比で112,986千円(13.0%)増加しました。(株)村井は、国内眼鏡市場は、感染症の影響などにより受注は依然として厳しい状況ではありますが、一部には展示会の再開など復調の兆しが見えており、大型チェーン店の在庫調整終了などにともなう受注の増加や販促活動の強化、海外の新規取引先の開拓の実施などにより、売上高はコロナ禍前の水準に近づいてきました。

これにより、訪問営業は徐々に再開しておりますが、リモート営業やオンライン営業の継続などにより、セグメント利益は35,306千円（前年同期は22,828千円）となりました。今後も、損益を重視した営業の強化などにより、更なる収益の拡大を目指します。

③ その他

その他の売上高は849,058千円となり、前年同期比で88,922千円(11.7%)増加しました。釣具用部品は、感染症の影響もなく高級品向けを中心に好調を維持しており、ベトナム工場の操業再開後のフル操業により製造活動停止の影響を挽回することができ、139,122千円(21.9%)の増加となりました。釣具用部品以外の売上高は、静電気除去器は4,744千円(18.5%)増加しましたが、その他の製品についてはベトナム工場の製造活動停止の影響などにより56,143千円(58.1%)の減少となりました。

これにより、セグメント利益は23,767千円（前年同期はセグメント利益56,274千円）となりました。今後は、製造部門の事業構造改革の推進などにより、更なる収益の拡大を目指します。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は5,366,104千円となり、前連結会計年度末と比べ5,695千円減少しました。このうち、流動資産は2,800,449千円となり、51,540千円増加しました。これは主に受注高の増加にともなう商品及び製品及び仕掛品のそれぞれの増加、現金及び預金の減少などによるものです。固定資産は2,562,707千円となり、52,946千円減少しました。これは主に、有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものです。

負債合計は4,188,091千円となり、220,738千円増加しました。流動負債は3,440,151千円となり、409,059千円増加しました。これは主に売上高の増加にともなう支払手形及び買掛金の増加などによるものです。固定負債は747,939千円となり、188,321千円減少しました。これは主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替

などによるものです。

純資産は1,178,013千円となり、226,433千円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、197,182千円減少し486,485千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は173,640千円（前連結会計年度は305,471千円）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費164,485千円の計上及び受注高の増加にともなう仕入債務の増加137,266千円などであり、一方、支出の主な内訳は、為替相場の変動による為替差益の計上239,850千円及び棚卸資産の増加193,159千円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は42,639千円（前連結会計年度は78,123千円）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出40,151千円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は28,536千円（前連結会計年度は581,375千円）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入39,072千円などであり、

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率(%)	36.0	35.7	32.7	26.1	22.0
時価ベースの自己資本比率(%)	41.5	32.4	25.1	33.2	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.1	—	35.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	—	1.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

（注6）平成31年、令和3年及び令和4年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、内外の新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢などからの原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約などのリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続くと予測されます。

このような状況下、当社グループは、時計関連におきましては、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.などASEANエリアにおける製造拠点を中心に、製造工程の改善などによる生産性の向上及び外部業者への生産委託などによる製造原価の改善を引き続き推し進めてまいります。それらに加え、既存の取引先のシェア拡大、新規製品の受注強化、新規取引先の開拓及び販売管理費の低減などの諸施策の継続によりセグメント損益の黒字化を図ります。また、メガネフレームにおきましては、榊井の収益の維持拡大、その他におきましては、さらなる収益の拡大を図り、釣具用部品やウェアラブル関連など応用品の受注拡大及び新規製品の受注強化などの諸施策の実施を引き続き推し進め、結果として最終損益の黒字化を目指してまいります。

次期（令和5年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高は6,057,000千円（前年同期比5.5%増）、連結営業利益は165,000千円（前年同期比104.8%増）、連結経常利益は122,000千円（前年同期比35.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は109,000千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失128,166千円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

当期につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失128,166千円の計上となり、依然として多額の繰越損失を

抱えている状況です。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。同様に次期の配当につきましても、現時点では見送らせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,667	486,485
受取手形及び売掛金	591,878	—
売掛金	—	605,522
電子記録債権	—	2,638
商品及び製品	378,835	507,256
仕掛品	727,347	777,893
原材料及び貯蔵品	180,496	218,189
その他	188,822	204,108
貸倒引当金	△2,137	△1,643
流動資産合計	2,748,909	2,800,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,341,721	2,440,698
減価償却累計額	△812,625	△895,450
建物及び構築物(純額)	1,529,095	1,545,248
機械装置及び運搬具	1,966,601	2,033,191
減価償却累計額	△1,503,494	△1,627,690
機械装置及び運搬具(純額)	463,106	405,500
工具、器具及び備品	544,228	560,202
減価償却累計額	△513,150	△538,775
工具、器具及び備品(純額)	31,078	21,426
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	41,563	41,845
有形固定資産合計	2,146,623	2,095,802
無形固定資産		
借地権	350,661	364,567
その他	22,365	18,654
無形固定資産合計	373,027	383,222
投資その他の資産		
投資有価証券	30,126	26,344
敷金及び保証金	30,207	30,632
その他	49,307	40,214
貸倒引当金	△13,637	△13,508
投資その他の資産合計	96,002	83,683
固定資産合計	2,615,654	2,562,707
繰延資産		
開業費	7,236	2,947
繰延資産合計	7,236	2,947
資産合計	5,371,800	5,366,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	418,592	568,106
短期借入金	1,307,244	1,346,316
1年内返済予定の長期借入金	1,079,580	1,266,830
未払法人税等	20,008	50,951
賞与引当金	10,687	10,351
その他	194,979	197,597
流動負債合計	3,031,092	3,440,151
固定負債		
長期借入金	833,138	645,889
繰延税金負債	1,071	—
退職給付に係る負債	96,232	97,391
その他	5,817	4,658
固定負債合計	936,260	747,939
負債合計	3,967,352	4,188,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,287	2,018,287
資本剰余金	2,001,392	2,001,392
利益剰余金	△2,561,039	△2,689,205
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	1,417,077	1,288,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,447	△173
為替換算調整勘定	△15,077	△110,722
その他の包括利益累計額合計	△12,629	△110,896
純資産合計	1,404,447	1,178,013
負債純資産合計	5,371,800	5,366,104

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	4,767,963	5,739,949
売上原価	4,107,111	4,498,894
売上総利益	660,852	1,241,055
販売費及び一般管理費	1,142,064	1,160,474
営業利益又は営業損失(△)	△481,212	80,580
営業外収益		
受取利息	196	35
受取配当金	241	303
持分法による投資利益	6,554	368
受取家賃	9,270	9,966
為替差益	—	109,899
雇用調整助成金	40,211	45,420
その他	26,952	12,299
営業外収益合計	83,427	178,294
営業外費用		
支払利息	59,090	58,409
為替差損	58,212	—
その他	13,953	10,569
営業外費用合計	131,256	68,979
経常利益又は経常損失(△)	△529,040	189,895
特別利益		
固定資産売却益	3,074	—
投資有価証券売却益	916	—
特別利益合計	3,991	—
特別損失		
事業構造改善費用	96,270	67,324
災害による損失	—	206,736
特別損失合計	96,270	274,060
税金等調整前当期純損失(△)	△621,320	△84,165
法人税、住民税及び事業税	10,607	43,147
過年度法人税等	—	854
法人税等合計	10,607	44,001
当期純損失(△)	△631,927	△128,166
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△631,927	△128,166
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,175	△2,621
為替換算調整勘定	△20,544	△95,645
その他の包括利益合計	△19,369	△98,266
包括利益	△651,297	△226,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△651,297	△226,433
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,918,285	1,901,390	△1,929,111	△41,563	1,849,000
当期変動額					
新株の発行	100,001	100,001			200,003
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△631,927		△631,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	100,001	100,001	△631,927	—	△431,923
当期末残高	2,018,287	2,001,392	△2,561,039	△41,563	1,417,077

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,272	5,467	6,740	1,855,740
当期変動額				
新株の発行			—	200,003
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—	△631,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,175	△20,544	△19,369	△19,369
当期変動額合計	1,175	△20,544	△19,369	△451,293
当期末残高	2,447	△15,077	△12,629	1,404,447

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,018,287	2,001,392	△2,561,039	△41,563	1,417,077
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△128,166		△128,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△128,166	—	△128,166
当期末残高	2,018,287	2,001,392	△2,689,205	△41,563	1,288,910

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,447	△15,077	△12,629	1,404,447
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—	△128,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,621	△95,645	△98,266	△98,266
当期変動額合計	△2,621	△95,645	△98,266	△226,433
当期末残高	△173	△110,722	△110,896	1,178,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△621,320	△84,165
減価償却費	200,993	164,485
事業構造改善費用	96,270	67,324
災害損失	—	206,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△641	△623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,605	△336
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,929	1,158
支払利息	59,090	58,409
為替差損益 (△は益)	△40,449	△239,850
売上債権の増減額 (△は増加)	190,664	12,027
棚卸資産の増減額 (△は増加)	184,697	△193,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△257,082	137,266
立替金の増減額 (△は増加)	10,659	16,271
その他	44,197	△33,311
小計	△141,454	112,233
利息及び配当金の受取額	438	530
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,000	3,000
利息の支払額	△59,279	△58,603
法人税等の支払額	△13,905	△15,913
その他	△96,270	△214,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△305,471	△173,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△79,090	△40,151
投資有価証券の取得による支出	△2,545	△2,594
投資有価証券の売却による収入	3,316	42
その他	196	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,123	△42,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,874	39,072
長期借入れによる収入	400,000	115,500
長期借入金の返済による支出	—	△115,500
割賦債務の返済による支出	△35,344	△9,376
株式の発行による収入	200,003	—
その他	△1,158	△1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,375	28,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,644	△9,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,424	△197,182
現金及び現金同等物の期首残高	483,243	683,667
現金及び現金同等物の期末残高	683,667	486,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO., LTD.

NISSEY CAMBODIA CO., LTD.

(株)村井

エヌエスジー(株)

連結範囲の変更

当連結会計年度において、NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD. はNISSEY CAMBODIA CO., LTD. を存続子会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

NISSEY (HONG KONG) LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、休眠会社のため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

NS Murai Inc.

モンドティカジャパン(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

(非連結子会社)

NISSEY (HONG KONG) LIMITED

持分法を適用しない理由

休眠会社のため持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

NS Murai Inc. は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。モンドティカジャパン(株)は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 … 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりしております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (4) 重要な繰延資産の処理方法
- ① 開業費
5年間で均等償却しております。
 - ② 株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
- (5) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (7) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社は、製造又は仕入れた財の販売については、納品時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得、履行義務（製品又は商品の受渡）が充足されると判断し、収益を認識しております。
- (8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、製造又は仕入れた財の販売について、出荷時に収益を認識しておりましたが、納品時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期期首残高への影響もありません。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価会計算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部門を置き（又はNISSEY VIETNAM CO., LTD.に営業担当者を配置）、営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計関連」、「メガネフレーム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品(及び商品)の種類

「時計関連」は、主にウレタン、チタニウム及びセラミック製の時計バンド、ベゼル等の時計外装部品などの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウムフレームの製造販売、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム、サングラス及びセルフレームの仕入販売などをしております。

「その他」は、主に釣具用部品、健康器具、静電気除去器、ウェアラブル関連、音響機器用部品などの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,135,464	872,363	760,136	4,767,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,135,464	872,363	760,136	4,767,963
セグメント利益又は損失(△)	△579,167	22,828	56,274	△500,065
セグメント資産	3,517,970	397,064	627,415	4,542,449
その他の項目				
減価償却費	153,113	6,274	38,713	198,101
持分法適用会社への 投資額	—	18,464	—	18,464
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,988	720	8,169	77,877

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,905,541	985,349	849,058	5,739,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,905,541	985,349	849,058	5,739,949
セグメント利益又は損失(△)	△185,194	35,306	23,767	△126,120
セグメント資産	3,675,441	363,352	747,704	4,786,496
その他の項目				
減価償却費	139,487	3,916	42,091	185,495
持分法適用会社への 投資額	—	15,833	—	15,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,251	5,896	3,004	40,151

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△500,065	△126,120
全社費用(注)	—	206,736
未実現利益の調整	18,853	△34
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△481,212	80,580

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しないNISSEY VIETNAM CO., LTD. の製造活動の停止期間における固定費などの特別損失「災害による損失」であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,542,449	4,786,496
「全社」の区分の資産	829,352	579,607
連結財務諸表の資産合計	5,371,800	5,366,104

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	198,101	185,495	2,892	△21,009	200,993	164,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,877	40,151	1,213	—	79,090	40,151

(注) 「全社」区分の減価償却費△21,009千円には、報告セグメントに帰属しないNISSEY VIETNAM CO., LTD. の製造活動の停止期間における特別損失「災害による損失」への振替額△23,891千円を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成2年4月1日 至令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	63.76円	53.48円
1株当たり当期純損失(△)	△29.42円	△5.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成2年4月1日 至令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△631,927	△128,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△631,927	△128,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,481	22,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	2,375,639	+19.3
その他	970,236	+28.5
合計	3,345,875	+21.8

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	4,061,076	+30.8	551,670	+39.3
メガネフレーム	960,395	+11.1	328,947	△7.1
その他	911,129	+19.3	222,411	+38.7
合計	5,932,600	+25.4	1,103,028	+21.2

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	3,905,541	+24.6
メガネフレーム	985,349	+13.0
その他	849,058	+11.7
合計	5,739,949	+20.4

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合と関連するセグメントの名称

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		関連するセグメント名
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
カシオ計算機株式会社	1,660,374	34.7	1,925,154	33.5	時計関連
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	908,504	19.0	1,489,499	25.9	〃

5. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年3月期以降、継続的な売上高の減少傾向にありました。前連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という。）拡大の影響もあり、売上高は4,767,963千円となり前年同期比1,921,635千円(28.7%)の減少、営業損失481,212千円、経常損失529,040千円、親会社株主に帰属する当期純損失631,927千円をそれぞれ計上、営業キャッシュ・フローも305,471千円の支出を計上しました。当連結会計年度におきましては、売上高は5,739,949千円となり前年同期比971,985千円(20.4%)の増加、営業利益は80,580千円、経常利益は189,895千円とそれぞれ黒字に転換しましたが、感染症拡大に伴う災害による損失の計上などもあり、親会社株主に帰属する当期純損失は128,166千円と連続して赤字を計上しております。営業キャッシュ・フローにつきましても、173,640千円の支出を計上しております。感染症の影響から業績は回復基調にあり、今後は、ウクライナ情勢などによる不透明感が残りますが、事業構造改革の継続などにより、更なる収益の拡大を見込んでおります。

なお、ベトナム国ホーチミン市におきまして、令和3年7月9日より感染症拡大によるロックダウン（都市封鎖）が施行されたため、主に時計関連及び釣具用部品（その他）の製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. は行動制限を受け製造活動を停止しておりましたが、令和3年10月4日から操業を再開いたしました。

しかしながら、当社グループは、設備及び運転資金につきまして、主に金融機関からの借入金に依存しており、総資産額に占める有利子負債の割合は、当連結会計年度末において60.8%（前連結会計年度末は60.2%）と依然として高い水準が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

こうしたなか、当社グループは以下の施策を事業構造改革として引き続き実施し、収益体質の改善を実現してまいります。

前年度は、ASEAN地域における製造部門におきましては、主要な設備投資の凍結及びそれにとまなう減価償却費の削減、人員の適正化及び残業の抑制などによる労務費単価の圧縮、消耗品や電気料などの経費削減、日本精密(株)グループ本社(当社)及び香港支店、メガネフレームの販売子会社である(株)村井の販売管理部門におきましては、役員報酬の減額、人員の適正化や再配置などによる労務費の削減、予算統制の厳格化による諸経費の削減などを、前々年度より継続して推進してまいりました。これらの施策はほぼ一巡しておりますが、当年度は、ASEAN地域の製造部門であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD. を中心に、グループ各社が相互協力のもと、連携を密にしながら製造活動を行い、在庫管理の徹底、生産性の向上及び製造原価の改善を図り、今後の受注増加への対応を進めるとともに、サプライチェーンの基盤強化を行いました。

財務面におきましては、当年度も当社グループの取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請しているすべての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みであります。また、当社は令和2年6月において、第三者割当増資200,003千円を実施しております。

これらの具体的な対応策を実施又は継続することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。